

本調査結果は、総務省の令和4年度「無線 LAN のセキュリティ確保に関するガイドラインの策定検討等に関する調査研究の請負」事業（受託者：株式会社情報通信総合研究所（再委託先：一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会））により作成したものを、総務省で一部加工の上、公表するものです。

本資料に関する問合せ先等は次のページを確認願います。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/wi-fi/

無線 LAN サービス提供者の実態調査
(アンケート調査) の結果

令和 5 年 3 月

一般社団法人 無線 LAN ビジネス推進連絡会

無線 LAN 提供者に対するアンケート調査

(1) 調査の目的

地方自治体や民間企業が提供する公衆無線 LAN サービスに関する実態把握・情報収集を目的として、アンケート調査を実施した。

(2) 調査の対象

我が国の全ての市区町村（1,742 団体）及び、無線 LAN を提供していることが多い業態の民間企業等（交通機関、宿泊施設、小売業、医療施設関連、娯楽遊戯施設関連）から主要な企業を 705 社抽出し、計 2,447 団体を対象にアンケート調査を実施した。

(3) 調査の方法

調査対象の地方自治体及び民間企業等に対して、アンケート調査票を郵送し、回答者には指定の Web サイトにアクセスして Web アンケート調査システムにて回答を求めた。

なお、1 つの自治体で複数の無線 LAN サービスを提供している場合は、それぞれ別々に回答をしていただく旨の但し書きを行った。調査イメージを以下に示す。

図表 1 調査方法

自記式調査票調査

- 対象自治体・企業等に対して調査票を郵送
- 指定のWEBサイトにアクセスしてアンケート調査システムにて回答



(郵送調査票)

(Wi-BizのWEBサイト*1経由でWEBアンケートシステムへ移行*2)

*1: 調査票記入のURLをアクセス(パスワードによる認証)

*2: Spiralサーバ(パイブドビッツ社)を活用

(4) 調査の時期

調査は以下のスケジュールにて実施した。

調査票発送：2022年11月7日(月)

回答締め切り：2022年11月25日（金）（実際は12月2日まで受け付け延長）

（5） 回答の状況

以下の地方自治体・企業団体から回答を得た。

地方自治体においては、1,742 団体中 721 団体（前年は 838 団体）から回答があり、回答率は 41.4%であった。なお、同じ地方自治体で複数の公衆無線 LAN サービスを提供している場合は、それぞれ回答を受けたため、地方自治体 721 団体からの回答件数は計 849 件であった。

企業等においては、705 社中 129 社（前年は 156 団体）から回答があり、回答率は 18.3%（前年は 23.7%）であった。前年と比較すると、自治体は約 1 割、企業は約 2 割程度、回答数が低下した。原因としては、長期化するコロナ感染の影響や、設問数の増加などが考えられる。

図表 2 調査期間及び回答状況

- 調査期間は以下の通り
 - ✓ 調査票発送：2022年11月7日(月)
 - ✓ 回答締め切り：2021年11月25日(金)（実際には12月2日まで受け付け延長）
- 回答率が昨年に比べ低下した自治体：41.4%←48.1%/企業：18.3%←23.7%。
- 長引くコロナの影響や設問数の増加(35問→42問)が影響している可能性あり。

調査種別		調査対象 (団体数【件】)	回答者 (団体数【社】)	回答者 (回答数【社】)	回答率 (団体数【%】)
自治体		1,742	721	849	41.4%
企業	交通機関	72	25	25	34.7%
	宿泊施設	415	64	64	14.7%
	小売業	78	7	7	9.0%
	医療施設関連	100	30	30	30.0%
	娯楽遊戯施設関連	20	3	3	15.0%
企業合計		705	129	129	18.3%
合計		2,447	850	978	34.7%

各設問ごとの集計結果

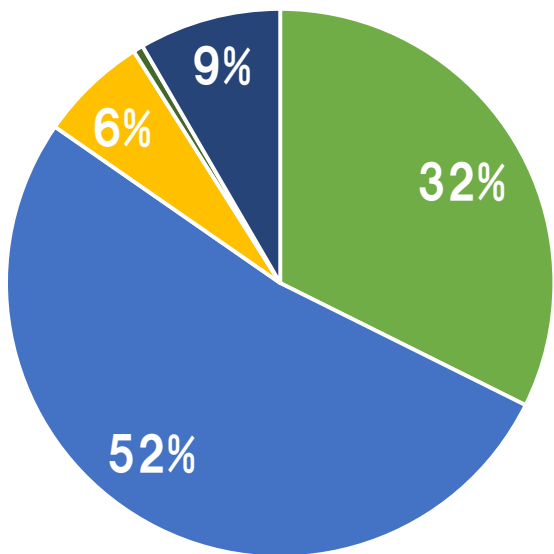
Q1:無線LANサービスの導入

【単一回答】

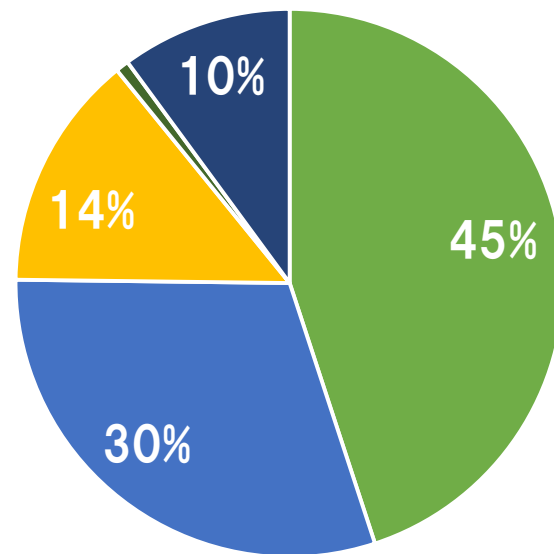
導入率は、自治体は年々増加(84%→86%→91%)、企業はほぼ横ばい(88%→90%→89%)

自治体

企業



【n=847】



【n=129】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	274	443	54	5	71
割合	32%	52%	6%	1%	8%

選択回答	1	2	3	4	5
件数	58	39	18	1	13
割合	45%	30%	14%	1%	10%

- 1.貴社・貴団体が独自に仕様を定めた「無線LANサービス」を導入している
- 2.通信事業者等が提供する「無線LANサービス」を導入している
- 3.貴社・貴団体が独自に仕様を定めたものと、通信事業者等による「無線LANサービス」の両方を導入している
- 4.管理する施設において「無線LANサービス」は導入していたが、提供をやめた
- 5.管理する施設において「無線LANサービス」は導入していない

Q2: 無線LANサービスの導入時期

【単一回答】

2017年以降、新規導入数は年々減少

自治体

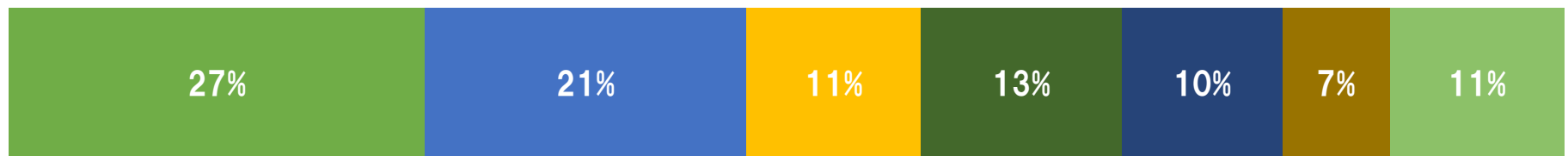
【n=775】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	80	86	187	144	132	113	33
割合	10%	11%	24%	19%	17%	15%	4%

企業

【n=116】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	31	24	13	15	12	8	13
割合	27%	21%	11%	13%	10%	7%	11%

- 1. 2012年度以前
- 2. 2013～2014年度
- 3. 2015～2016年度
- 4. 2017～2018年度
- 5. 2019～2020年度
- 6. 2021～2022年度
- 7. わからない

Q3: 無線LANサービスの終了時期

【単一回答】

2021年以降にサービスを終了した事例が発生

自治体

【n=5】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	0	0	0	0	0	4	1
割合	0%	0%	0%	0%	0%	80%	20%

企業

【n=1】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	0	0	0	0	0	1	0
割合	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%

- 1. 2012年度以前
- 2. 2013～2014年度
- 3. 2015～2016年度
- 4. 2017～2018年度
- 5. 2019～2020年度
- 6. 2021～2022年度
- 7. わからない

Q5: 無線LANサービスの規模

【単一回答】

昨年と同様の傾向。企業が自治体よりも規模の大きな事例の割合が多い

自治体

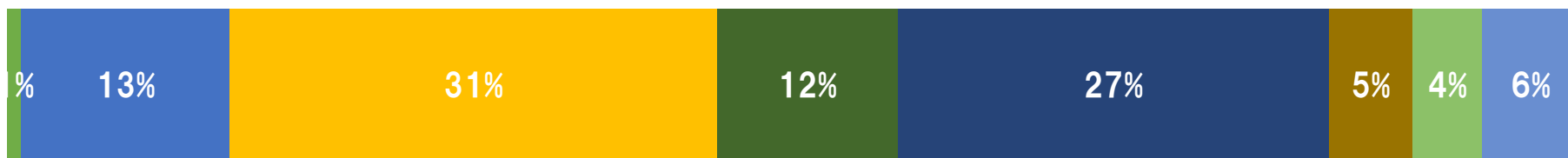
【n=765】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	76	282	288	54	36	4	0	25
割合	10%	37%	38%	7%	5%	1%	0%	3%

企業

【n=113】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	1	15	35	13	31	6	5	7
割合	1%	13%	31%	12%	27%	5%	4%	6%

- 1.1台
- 2.2~10台
- 3.11~50台
- 4.51~100台
- 5.101~500台
- 6.501~1000台
- 7.1001台以上
- 8.わからない

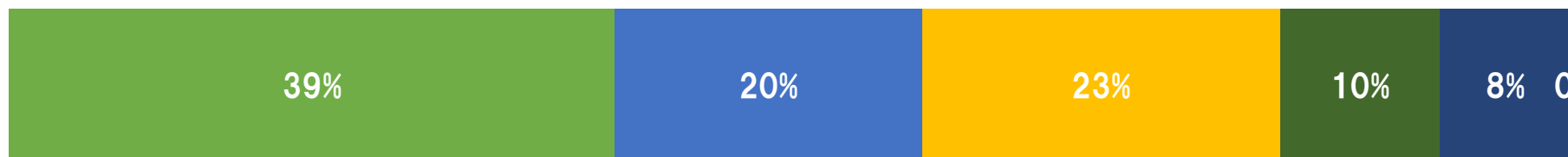
Q6: 無線LANサービスの運用管理

【単一回答】

自治体よりも企業の方が、外部業者に委託している率が高い

自治体

【n=766】



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	296	150	175	78	64	3
割合	39%	20%	23%	10%	8%	0%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	30	19	41	18	5	2
割合	26%	17%	36%	16%	4%	2%

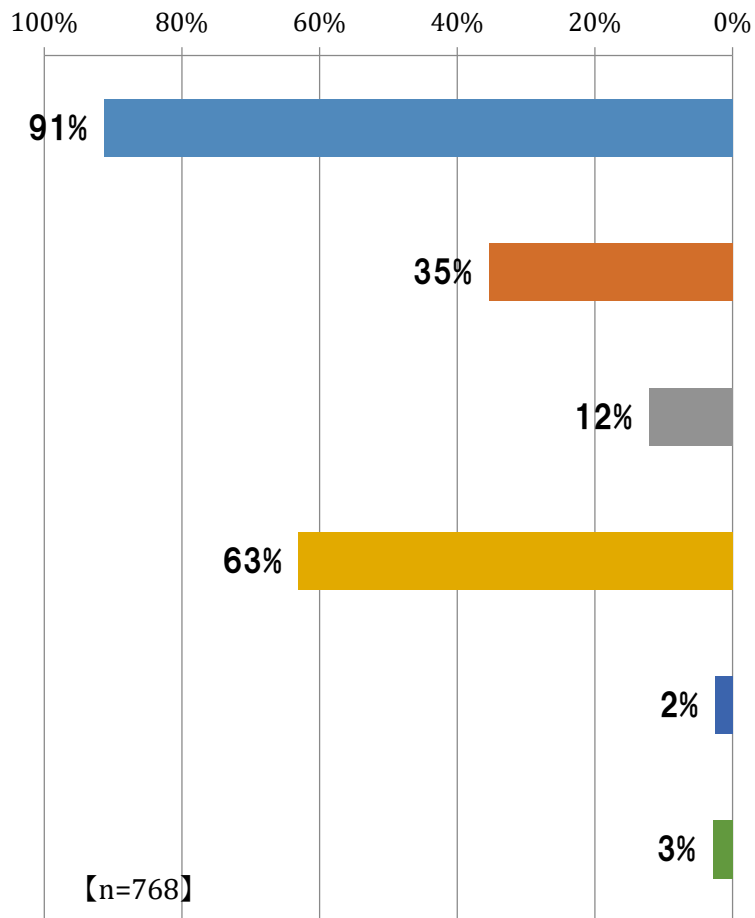
- 1.システム部門の社員・職員が担当している
- 2.システム部門外の社員・職員が担当している
- 3.委託した外部業者が担当している
- 4.担当者はいない(構築だけ外部業者に発注した等)
- 5.その他
- 6.わからない

Q7:無線LANサービスの目的

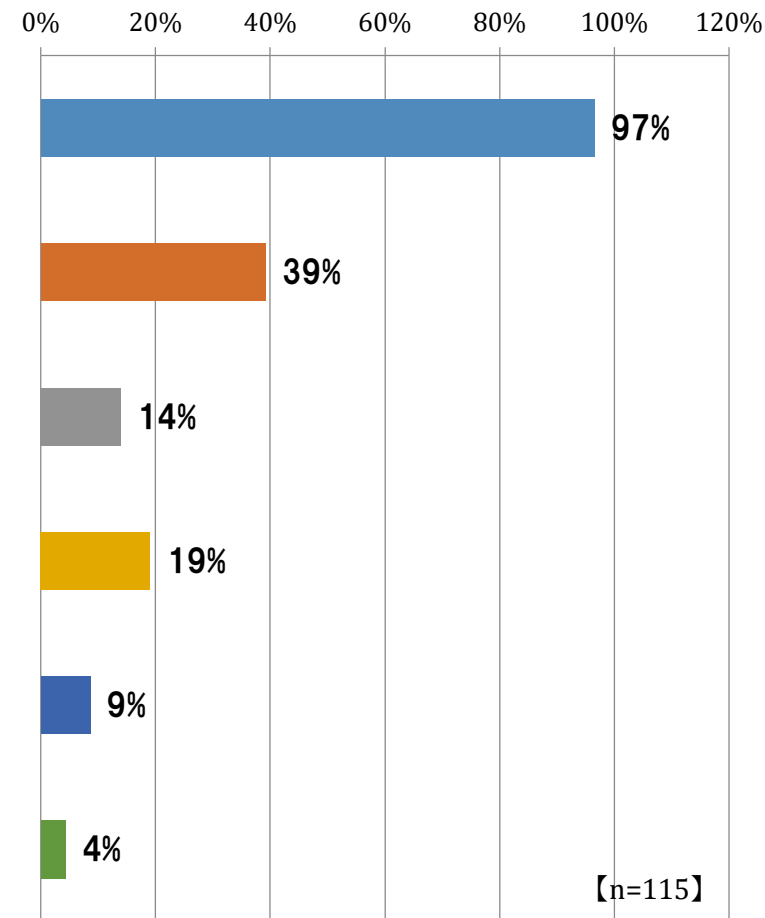
【複数回答】

観光客の誘客およびキャリアからの依頼の率が減少

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	701	272	93	484	19	22
割合	91%	35%	12%	63%	2%	3%

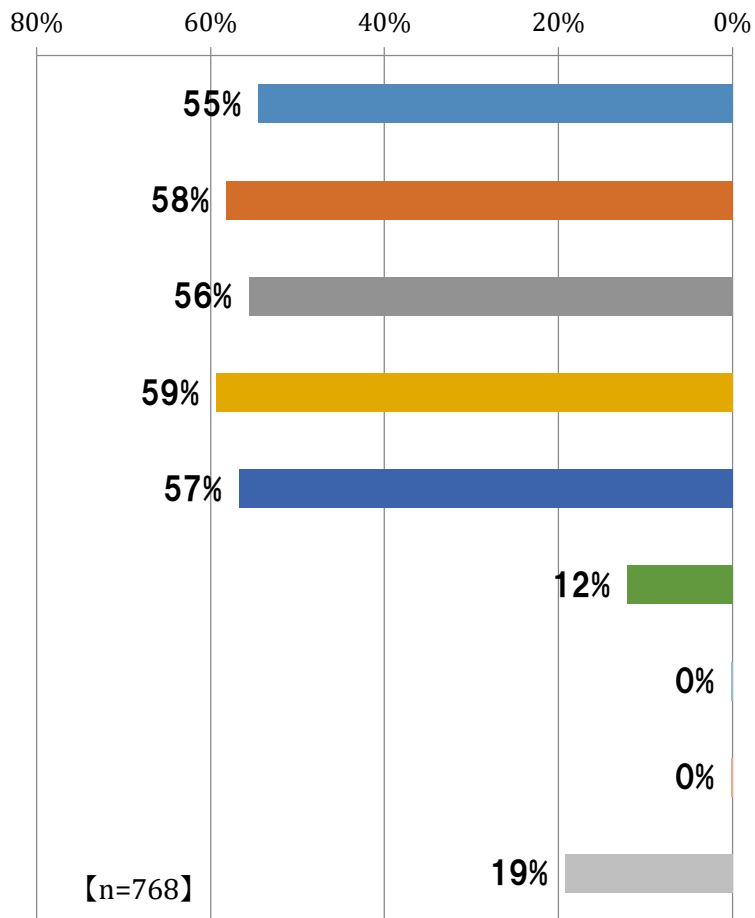
選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	111	45	16	22	10	5
割合	97%	39%	14%	19%	9%	4%

Q8: 無線LANサービスの伝送規格

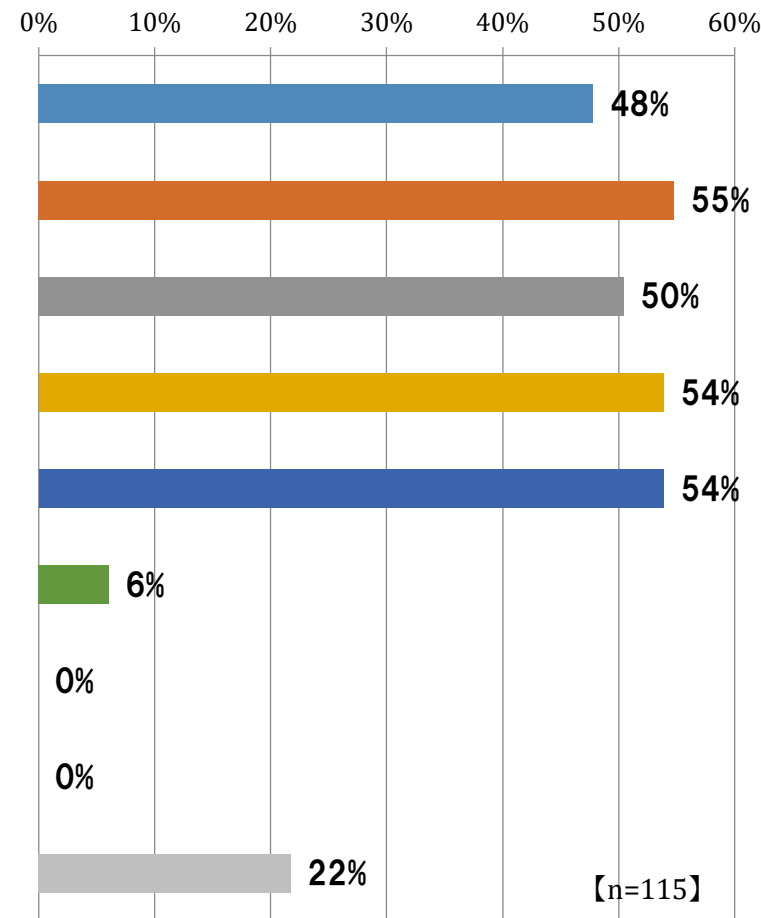
【複数回答】

最新規格(ac/ax)の採用率が増加。自治体(53%→64%→69%)、企業(44%→52%→60%)

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9
件数	419	447	427	456	436	93	1	1	148
割合	55%	58%	56%	59%	57%	12%	0%	0%	19%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9
件数	55	63	58	62	62	7	0	0	25
割合	48%	55%	50%	54%	54%	6%	0%	0%	22%

Q9:無線LANサービスの暗号化

【単一回答】

暗号化率は昨年並み。自治体(54%→63%→64%)、企業(63%→66%→64%)

自治体

【n=768】



選択回答	1	2	3	4
件数	422	70	187	89
割合	55%	9%	24%	12%

企業

【n=113】



選択回答	1	2	3	4
件数	60	12	28	13
割合	53%	11%	25%	12%

■ 1.暗号化している(⇒Q10)

■ 2.暗号化しているものと、暗号化していないものの両方を提供している(⇒Q10)

■ 3.暗号化していない(⇒Q13)

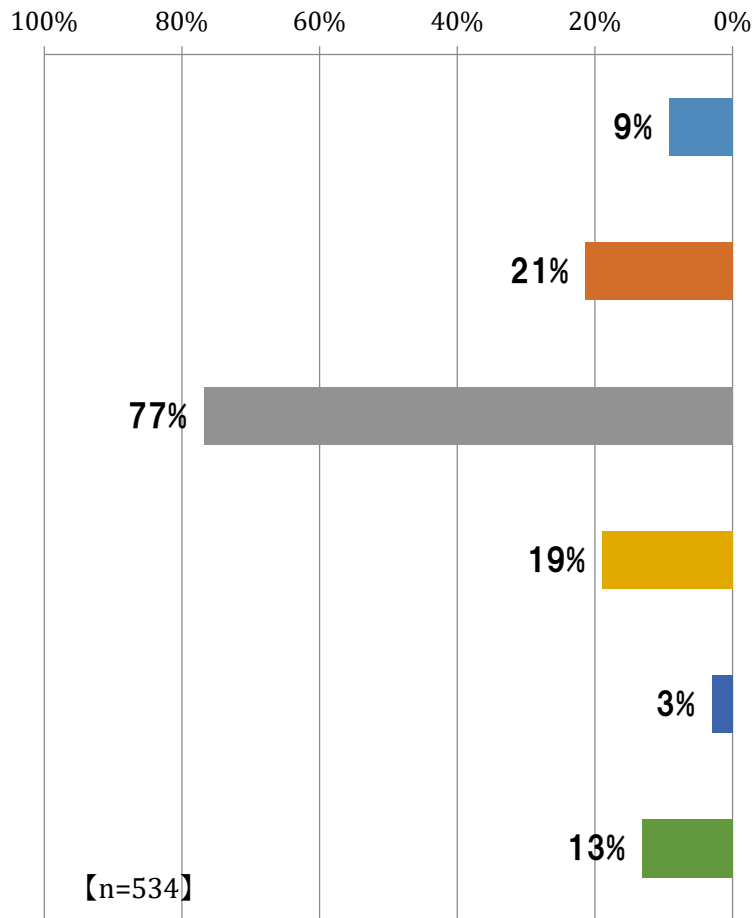
■ 4.わからない(⇒Q13)

Q10: 無線LANサービスの暗号化方式

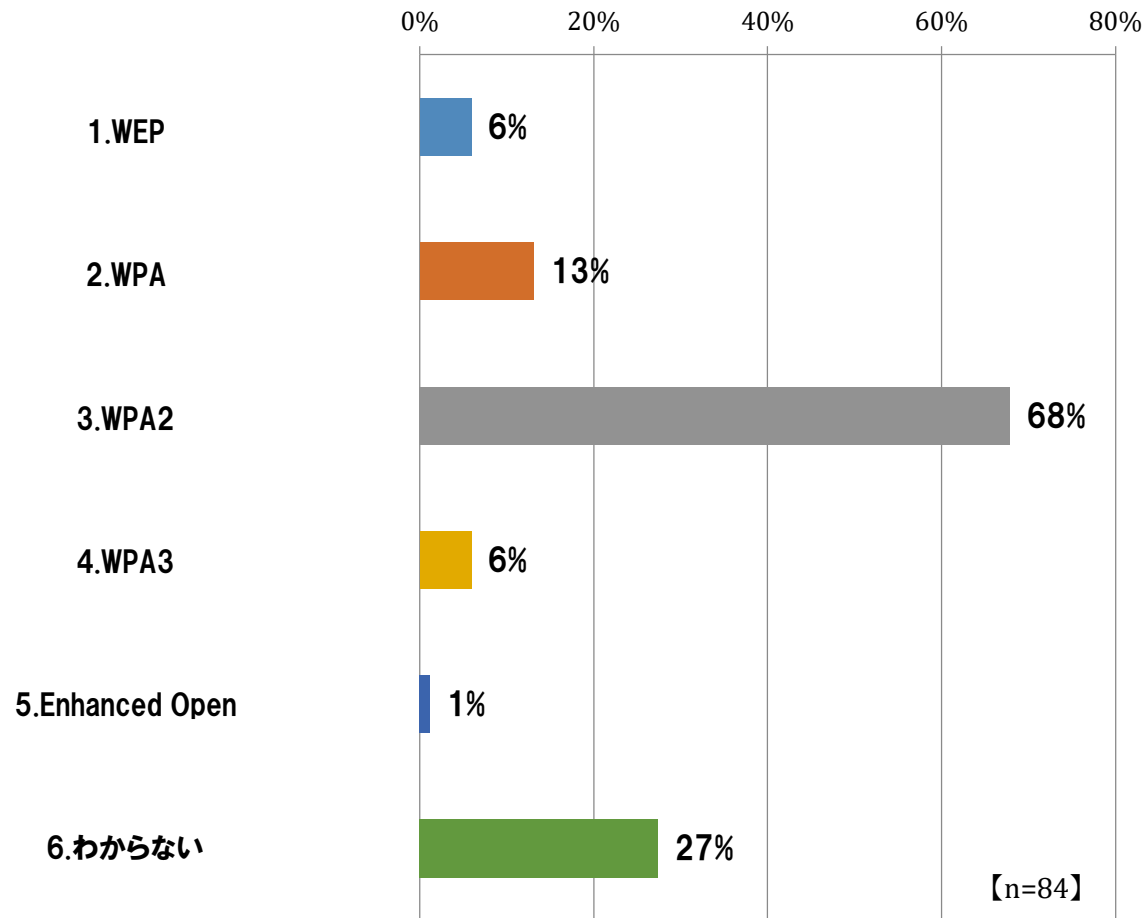
【複数回答】

禁止・非推奨の方式(WEP/WPA)の利用は減少しているが依然として無くない

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	49	114	410	101	16	70
割合	9%	21%	77%	19%	3%	13%

選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	5	11	57	5	1	23
割合	6%	13%	68%	6%	1%	27%

Q11: 無線LANサービスのセキュリティリスク

【単一回答】

昨年と同様の傾向。ほとんどの団体がセキュリティリスクを認識

自治体

【n=478】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	282	27	31	16	42	33	47
割合	59%	6%	6%	3%	9%	7%	10%

企業

【n=67】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	36	7	3	2	9	3	7
割合	54%	10%	4%	3%	13%	4%	10%

■ 1.WEPやWPAを使っていない

■ 2.セキュリティリスクを認識しており、更改を検討中

■ 3.セキュリティリスクを認識しているが、更改費用が捻出できず利用し続けている

■ 4.セキュリティリスクを認識しているが、利用者の要望があり利用し続けている

■ 5.セキュリティリスクを認識しているが、利用者がTLS(https)接続等を利用すれば問題ないため利用し続けている

■ 6.セキュリティリスクを認識しているが、その他の理由により利用し続けている

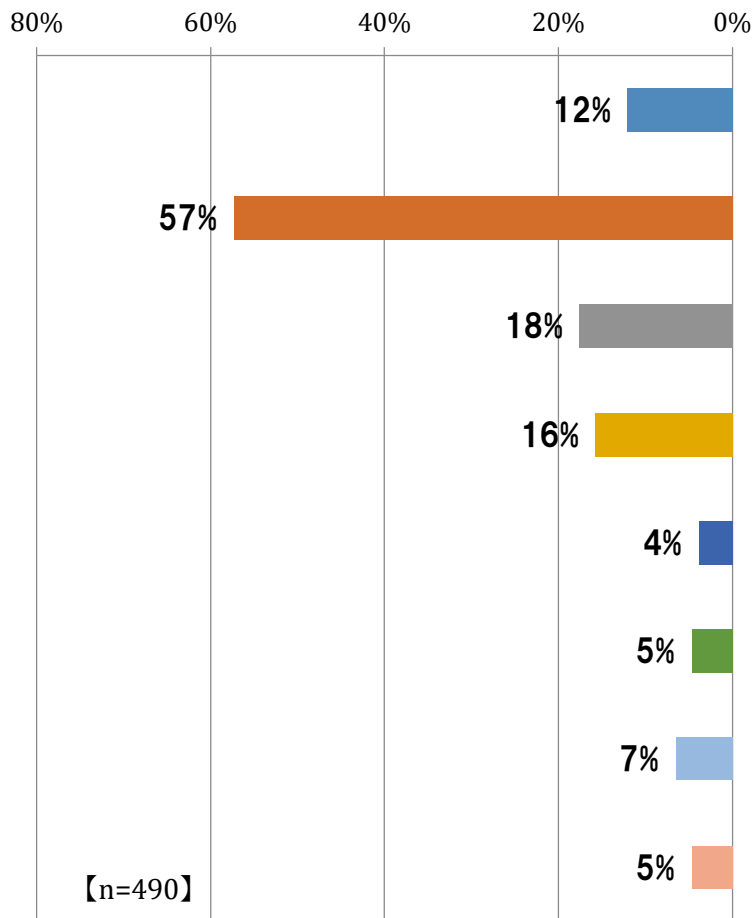
■ 7.セキュリティリスクがあることを知らなかった

Q12:暗号鍵の利用者への伝達方法

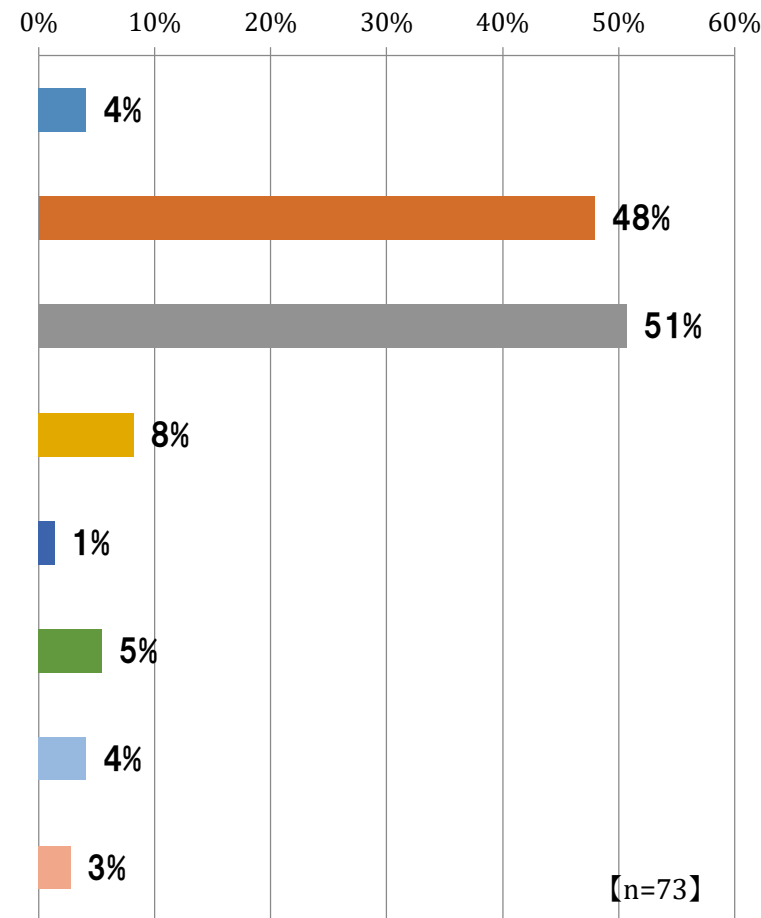
【複数回答】

昨年と同様の傾向。ともに利用場所への掲示が多いが企業は案内紙の配布も多い

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	59	281	86	77	19	23	32	23
割合	12%	57%	18%	16%	4%	5%	7%	5%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	3	35	37	6	1	4	3	2
割合	4%	48%	51%	8%	1%	5%	4%	3%

Q13:セキュリティリスクに対する認識

【単一回答】

昨年と同様の傾向。自治体の両方のリスク認識率は向上(52%→60%)。

自治体

【n=761】



選択回答	1	2	3	4
件数	455	122	42	142
割合	60%	16%	6%	19%

企業

【n=113】



選択回答	1	2	3	4
件数	66	19	5	23
割合	58%	17%	4%	20%

- 1. 解読可能なリスクも、偽アクセスポイント設置のリスクも知っていた
- 2. 解読可能なリスクのみ知っていた
- 3. 偽アクセスポイント設置のリスクのみ知っていた
- 4. リスクが生じることを知らなかった

Q14:新しい暗号化方式(WPA3)

【単一回答】

自治体・企業ともに認知度は横ばい。自治体(74%→76%)、企業(79%→80%)。

自治体

【n=766】



選択回答	1	2	3	4
件数	117	233	234	182
割合	15%	30%	31%	24%

企業

【n=114】



選択回答	1	2	3	4
件数	12	49	30	23
割合	11%	43%	26%	20%

- 1.WPA3について、導入済又は導入検討中
- 2.WPA3を聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.WPA3を聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.WPA3を聞いたことはない

Q15:新しい暗号化方式(Enhanced Open)

【単一回答】

「Enhanced Open」の認知度は向上。自治体(34%→42%)、企業(48%→50%)

自治体

【n=763】



選択回答	1	2	3	4
件数	22	143	159	439
割合	3%	19%	21%	58%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4
件数	5	27	25	58
割合	4%	23%	22%	50%

- 1.Enhanced Openについて、導入済又は導入検討中
- 2.Enhanced Openを聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.Enhanced Openを聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.Enhanced Openを聞いたことはない

Q16: 端末同士の折り返し通信

【単一回答】

昨年と同様の傾向。特に改善は見られない。

自治体

【n=767】



選択回答	1	2	3	4
件数	445	41	34	247
割合	58%	5%	4%	32%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4
件数	70	11	5	29
割合	61%	10%	4%	25%

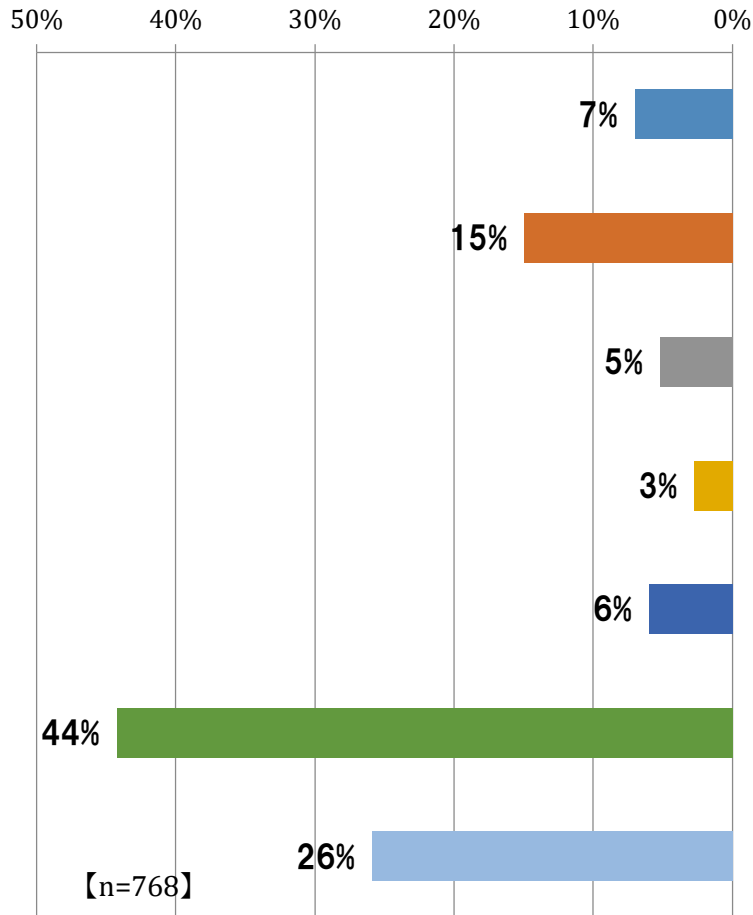
- 1.「無線セパレーター機能」・「プライバシーセパレーター機能」等により、無線LANで接続している端末同士の通信はできないようになっている
- 2.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討した上で実施)
- 3.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討していない)
- 4.わからない

Q17: 偽アクセスポイントへの対策

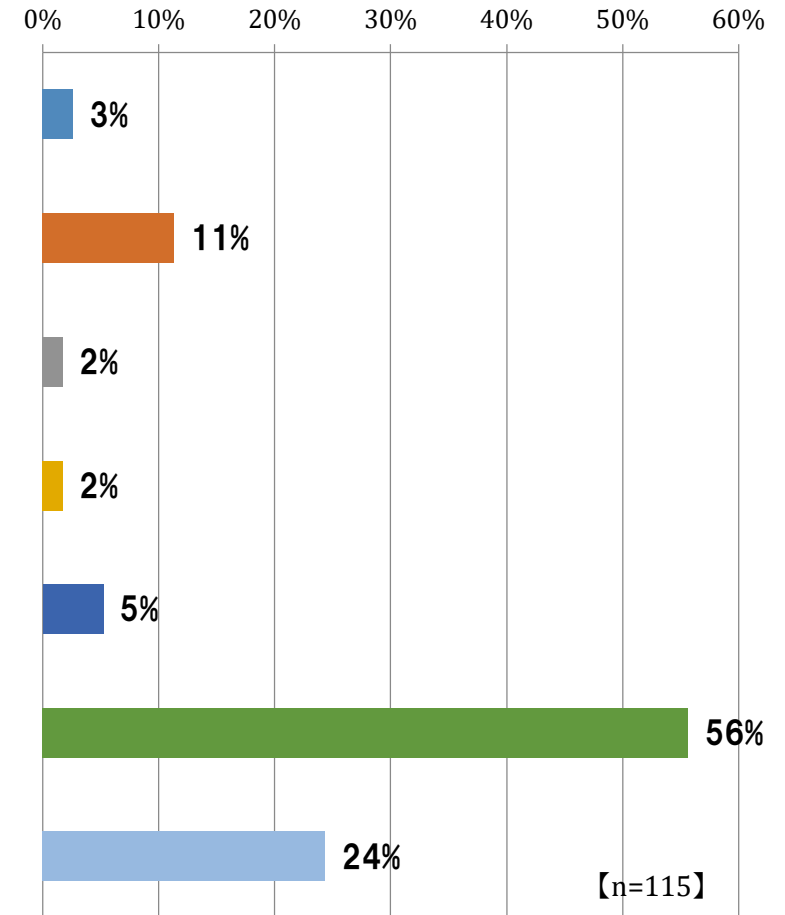
【複数回答】

昨年と同様の傾向。「何もしていない」という回答が約半数。

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	54	115	40	21	46	340	199
割合	7%	15%	5%	3%	6%	44%	26%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	3	13	2	2	6	64	28
割合	3%	11%	2%	2%	5%	56%	24%

Q18: 管理者パスワードの管理

【単一回答】

セキュリティが保持(1~3)割合は横ばい。自治体(73%→74%)、企業(78%→75%)

自治体

【n=768】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	396	54	118	46	154
割合	52%	7%	15%	6%	20%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	70	9	8	10	18
割合	61%	8%	7%	9%	16%

- 1. 初期設定から変更している(第三者から推測されにくいものを設定している)
- 2. 初期設定から変更している(第三者から推測されやすいものかどうか検討していない)
- 3. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードが十分複雑なものであった)
- 4. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードを気にしていない)
- 5. わからない

Q19:ネットワーク機器のファームアップ

【単一回答】

昨年と同様の傾向。

自治体

【n=769】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	113	152	100	179	225
割合	15%	20%	13%	23%	29%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	14	22	22	31	26
割合	12%	19%	19%	27%	23%

- 1.定期的に確認することをルール化し、バージョンアップを実施している
- 2.ルールは決めていないが、概ね年1回程度以上は確認し、バージョンアップを実施している
- 3.ルールは決めていないが、年1回程度未満の頻度で確認し、バージョンアップを実施している
- 4.バージョンアップを実施していない
- 5.わからない

Q20: 業務用ネットワークとの分離

【単一回答】

昨年と同様の傾向。90%以上の団体がネットワークを分離している。

【n=769】



選択回答	1	2	3	4
件数	608	122	7	32
割合	79%	16%	1%	4%

【n=115】



選択回答	1	2	3	4
件数	76	31	1	7
割合	66%	27%	1%	6%

■ 1.物理的に分離している

■ 2.論理的に分離している

■ 3.同じネットワークを共有している

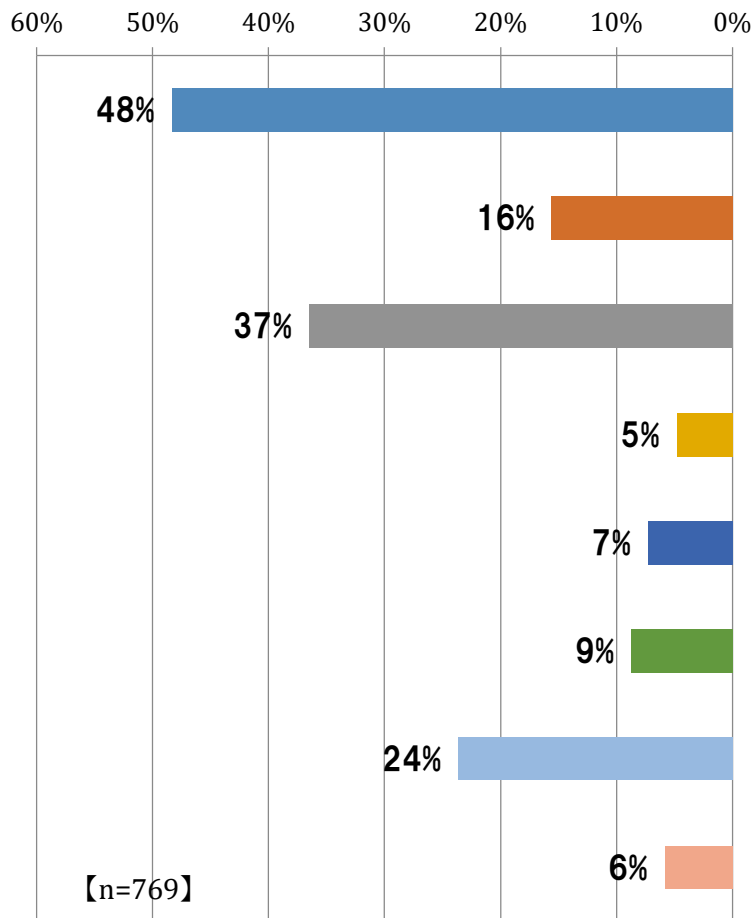
■ 4.わからない

Q21:サービス利用者の認証方式

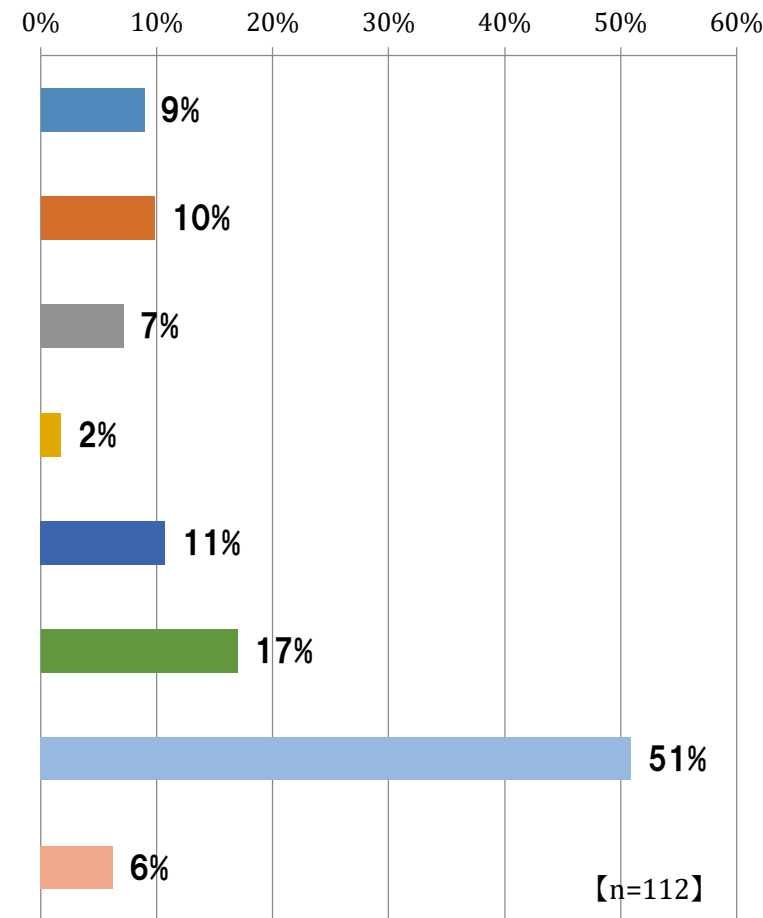
【複数回答】

昨年と同様の傾向。自治体はメール認証／SNS認証が多く、企業では非認証も多い

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	372	120	281	37	56	67	182	45
割合	48%	16%	37%	5%	7%	9%	24%	6%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	10	11	8	2	12	19	57	7
割合	9%	10%	7%	2%	11%	17%	51%	6%

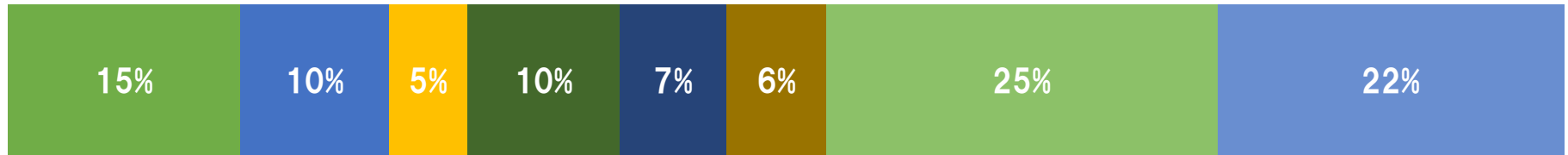
Q22:アクセスログ(通信記録等)の保存

【単一回答】

アクセスログの保管率は企業でやや減少。自治体(63%→63%)、企業(51%→43%)

自治体

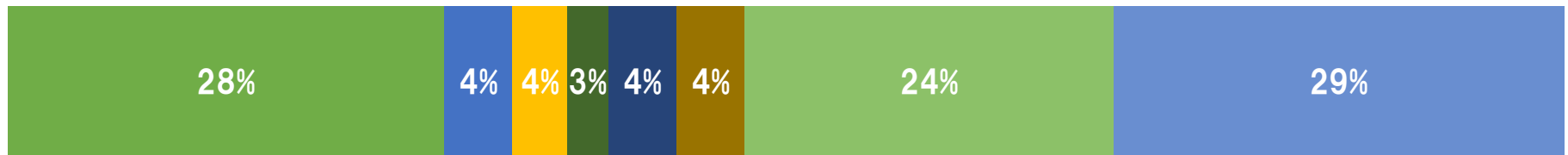
【n=768】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	115	73	39	75	53	49	193	171
割合	15%	10%	5%	10%	7%	6%	25%	22%

企業

【n=114】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	32	5	4	3	5	5	27	33
割合	28%	4%	4%	3%	4%	4%	24%	29%

■ 1.保存していない
 ■ 2.保存している(保存期間は1ヶ月程度)
 ■ 3.保存している(保存期間は3ヶ月程度)
 ■ 4.保存している(保存期間は6ヶ月程度)

■ 5.保存している(保存期間は1年程度)
 ■ 6.保存している(保存期間は1年程度超)
 ■ 7.保存している(保存期間はわからない)
 ■ 8.保存の有無がわからない

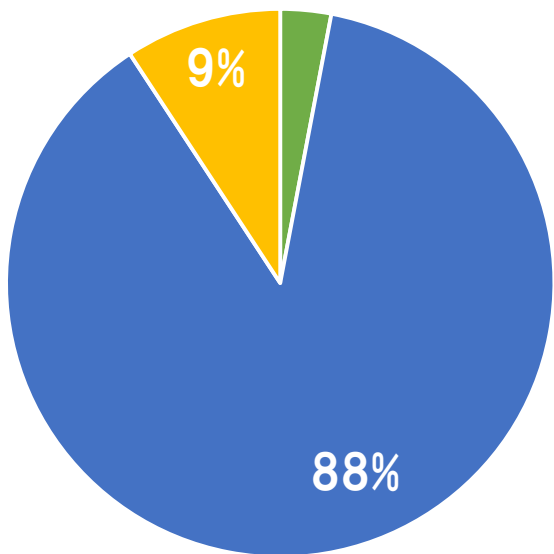
Q23: アクセスログ(通信記録等)の提供

【単一回答】

昨年と同様の結果

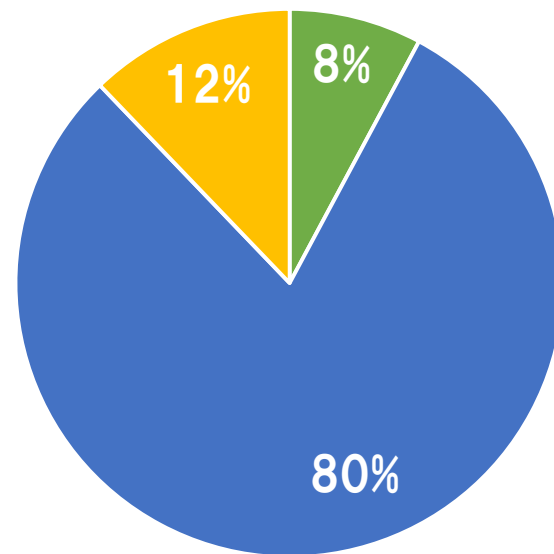
自治体

企業



【n=768】

選択回答	1	2	3
件数	23	674	71
割合	3%	88%	9%



【n=115】

選択回答	1	2	3
件数	9	92	14
割合	8%	80%	12%

■ 1.提供を求められたことがある ■ 2.提供を求められたことはない

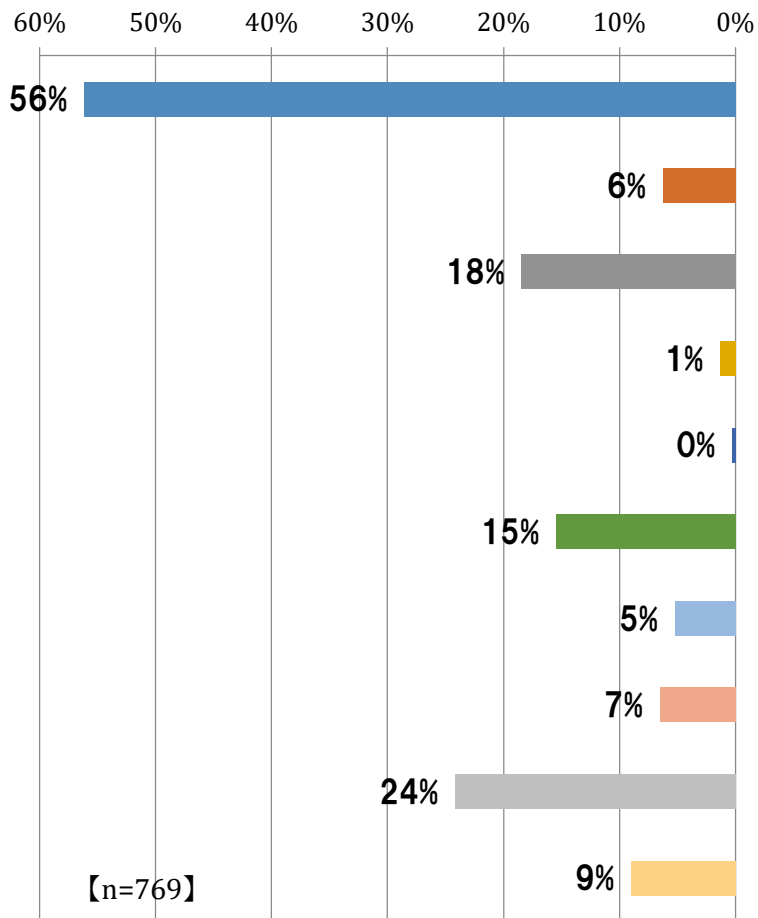
■ 3.わからない

Q24:その他のセキュリティ対策

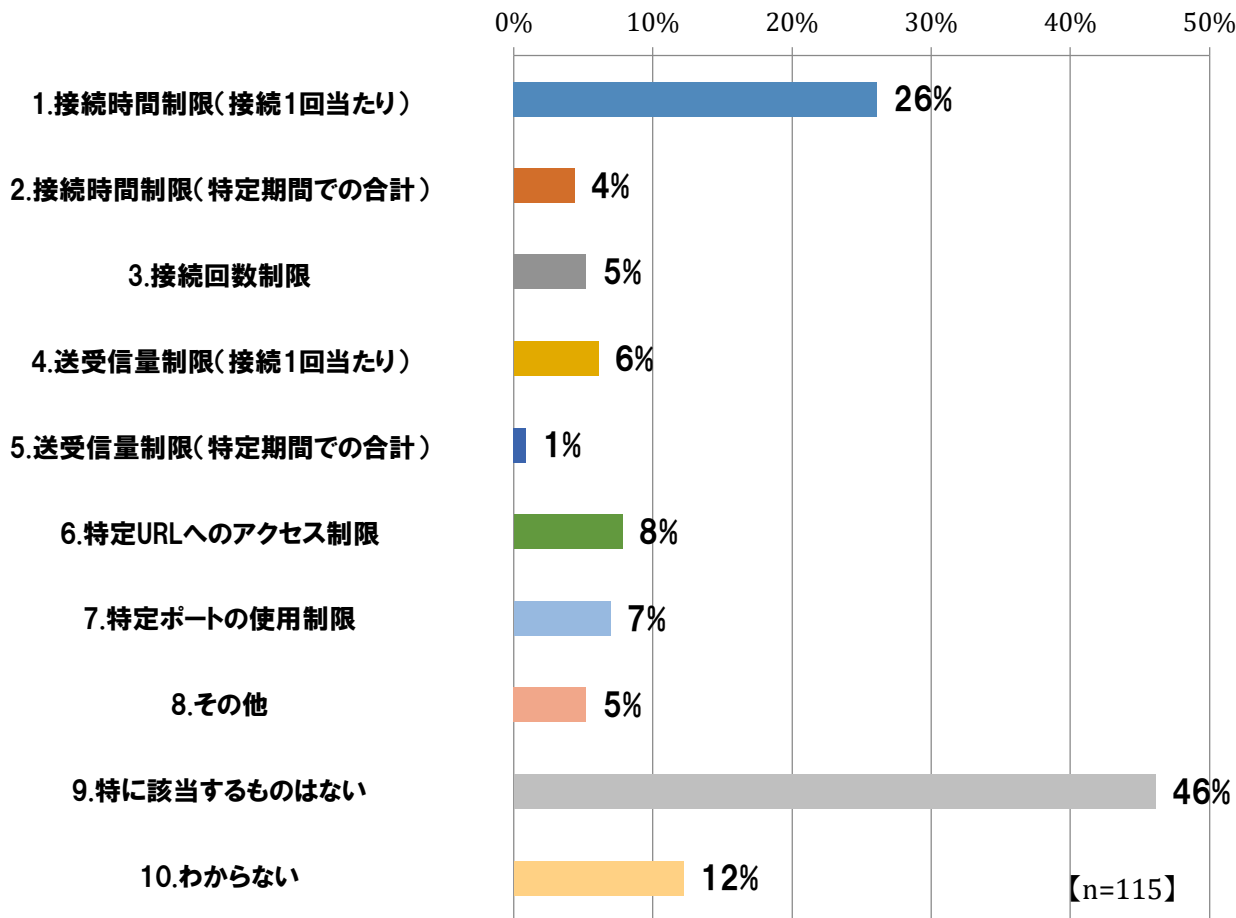
【複数回答】

昨年と同様の傾向。自治体は「接続時間制限」、企業は「該当なし」がそれぞれ約半数。

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
件数	432	48	142	10	2	119	40	50	186	69
割合	56%	6%	18%	1%	0%	15%	5%	7%	24%	9%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
件数	30	5	6	7	1	9	8	6	53	14
割合	26%	4%	5%	6%	1%	8%	7%	5%	46%	12%

Q25:セキュリティ責任者の設置

【単一回答】

責任者の設置率は自治体が多く、昨年から微増。自治体(87%→88%)、企業(51%→54%)

自治体

【n=768】



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	512	26	16	124	40	50
割合	67%	3%	2%	16%	5%	7%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	23	5	1	33	37	16
割合	20%	4%	1%	29%	32%	14%

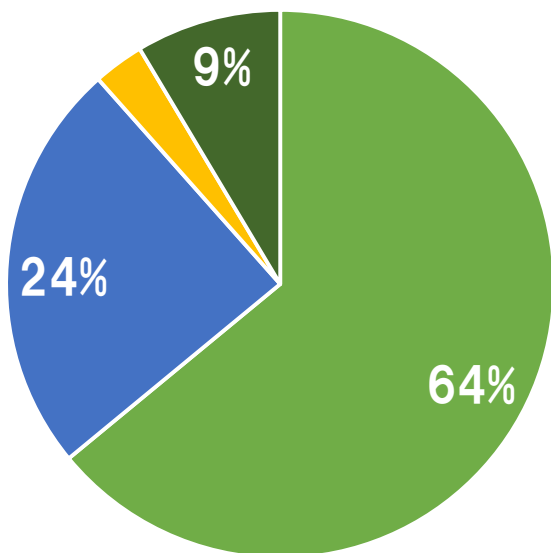
- 1. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程で明確に定めている)
- 2. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程では定めていない)
- 3. 経営層ではないが、CISOを設置している
- 4. CISOではないが、情報セキュリティの責任者を決めている
- 5. 情報セキュリティの責任者は決まっていない
- 6. わからない

Q26: 無線LANサービスの利用規約

【単一回答】

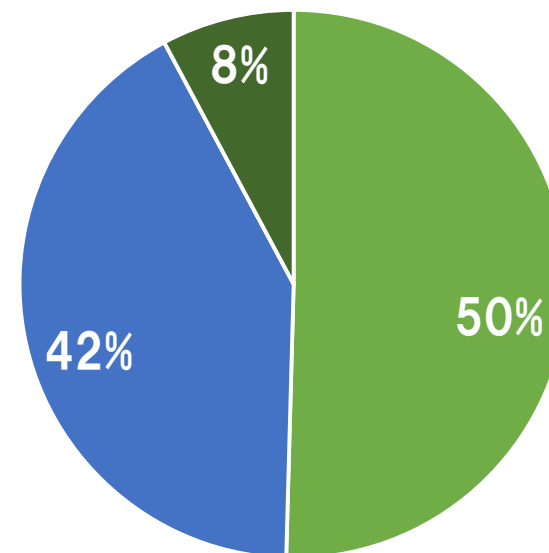
利用規約を定めている率はやや減少。自治体(70%→67%)、企業(58%→50%)

自治体



【n=770】

企業



【n=115】

選択回答	1	2	3	4
件数	493	188	23	66
割合	64%	24%	3%	9%

選択回答	1	2	3	4
件数	58	48	0	9
割合	50%	42%	0%	8%

■ 1.定めている

■ 2.定めていない

■ 3.定めている無線LANサービスと、定めていない無線LANサービスの両方がある

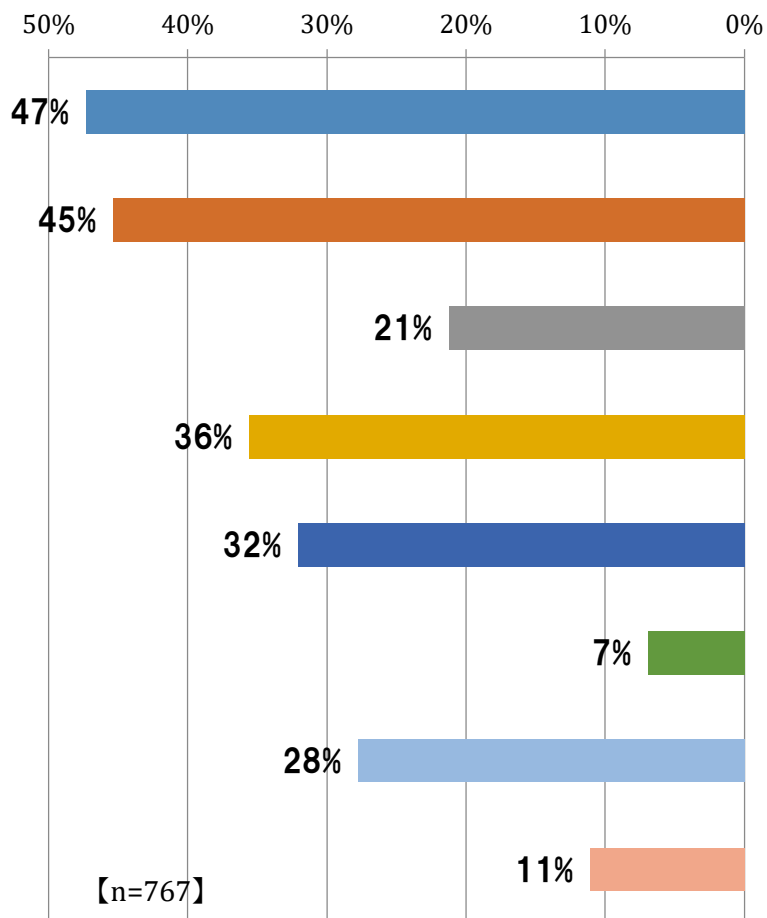
■ 4.わからない

Q27:無線LANサービスの初期画面

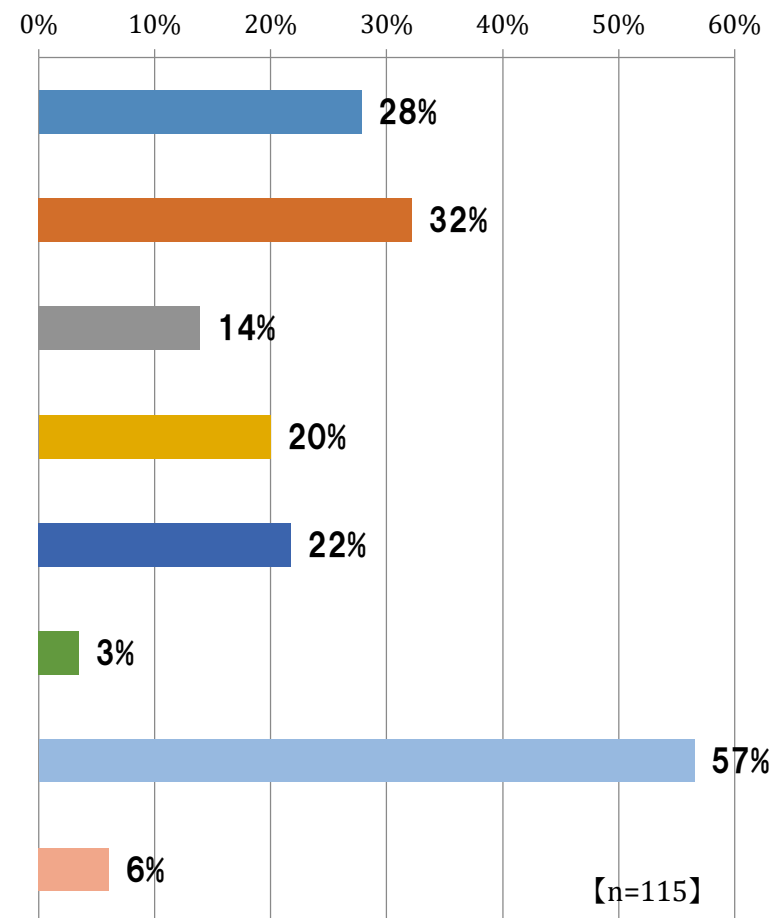
【複数回答】

昨年と同様の傾向。自治体は半数が名称・利用条件を掲載。企業は初期画面なしが多い。

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	363	348	163	273	246	53	213	85
割合	47%	45%	21%	36%	32%	7%	28%	11%

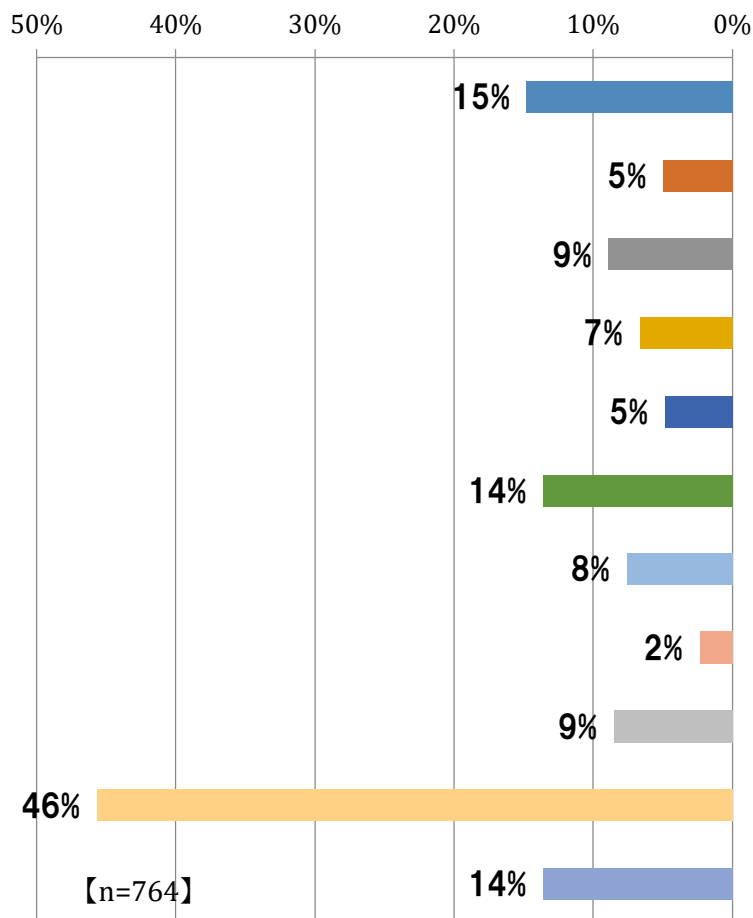
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	32	37	16	23	25	4	65	7
割合	28%	32%	14%	20%	22%	3%	57%	6%

Q28:セキュリティに関する注意喚起

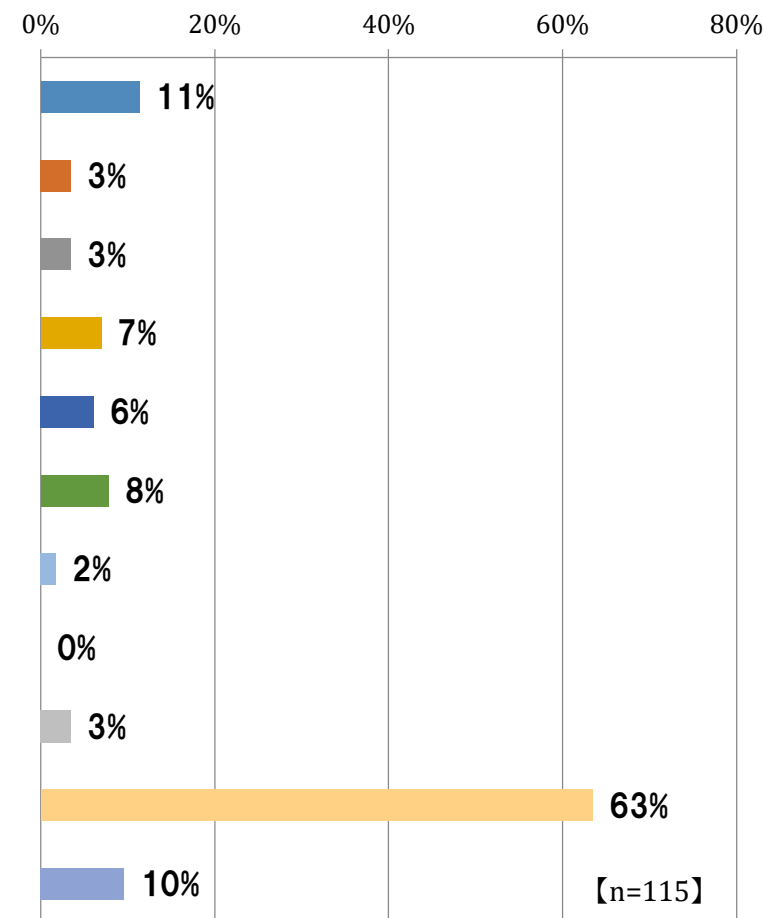
【複数回答】

企業で「特に説明していない」が増加(47%→63%)

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	113	38	68	51	37	104	58	18	65	349	104
割合	15%	5%	9%	7%	5%	14%	8%	2%	9%	46%	14%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	13	4	4	8	7	9	2	0	4	73	11
割合	11%	3%	3%	7%	6%	8%	2%	0%	3%	63%	10%

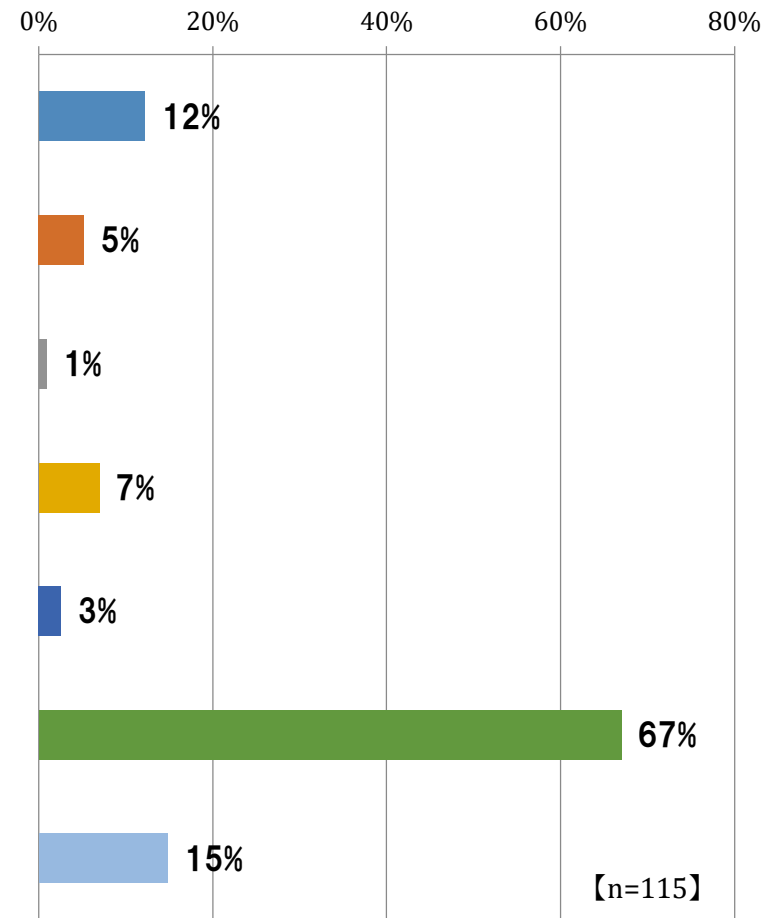
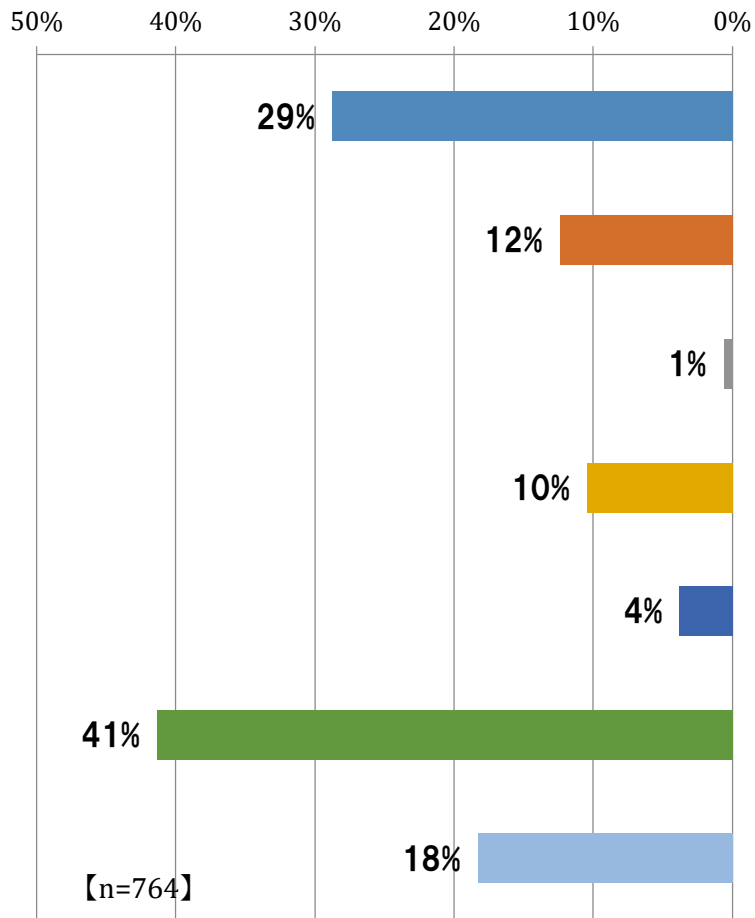
Q29:違法・有害情報への対策

【複数回答】

昨年と同様の傾向

自治体

企業



- 1.違法・有害情報に対するフィルタリング(一般向け)
- 2.違法・有害情報に対するフィルタリング(青少年向け(一般向けとは設定が異なる場合))
- 3.フィルタリングを提供・販売するWebサイトの紹介
- 4.児童ポルノブロック
- 5.その他
- 6.特に対策を実施していない
- 7.わからない

選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	220	95	5	80	29	316	140
割合	29%	12%	1%	10%	4%	41%	18%

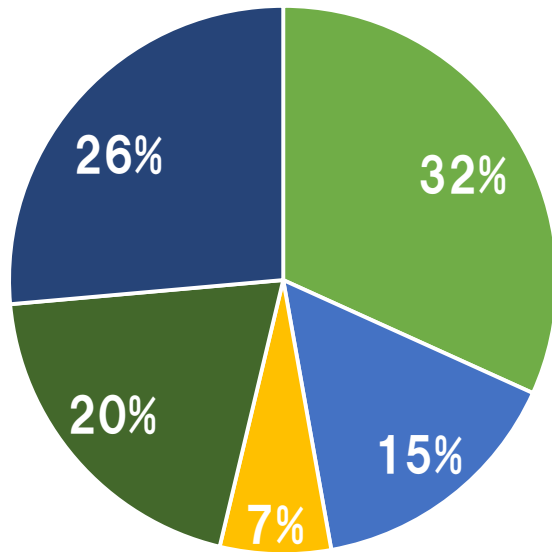
選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	14	6	1	8	3	77	17
割合	12%	5%	1%	7%	3%	67%	15%

Q30:利用者情報のデータ保護

【単一回答】

昨年と同様の傾向。データ保護の認識は微増(自治体52%→54%、企業37%→43%)

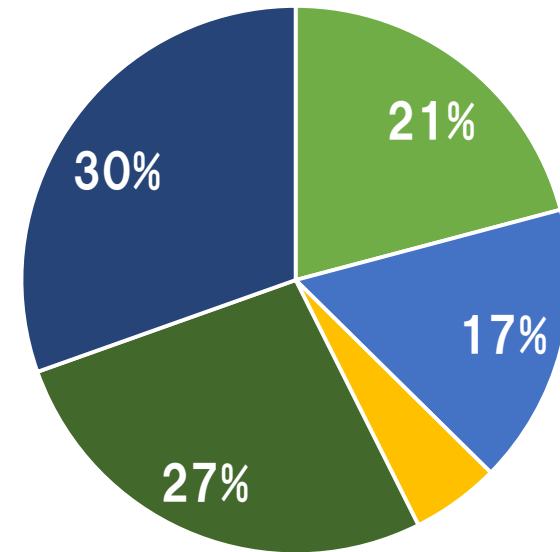
自治体



【n=765】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	243	118	50	152	202
割合	32%	15%	7%	20%	26%

企業



【n=115】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	24	19	6	31	35
割合	21%	17%	5%	27%	30%

- 1.ポリシー(規程)も責任者も明確にしている
- 2.ポリシー(規程)のみ明確にしている
- 3.責任者のみ明確にしている
- 4.ポリシー(規程)も責任者も明確になっていない
- 5.わからない

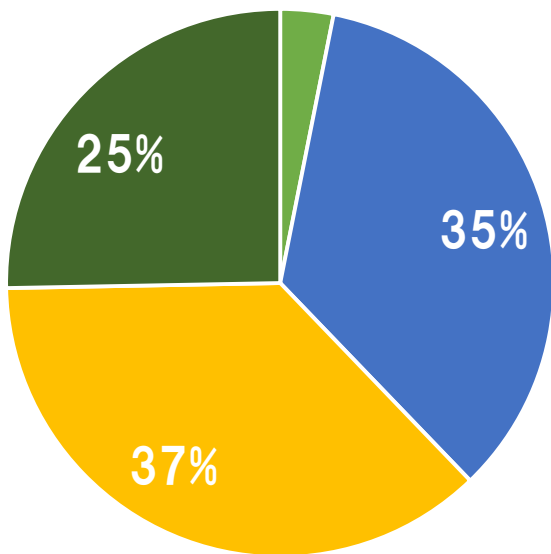
Q31:サービスのセキュリティへの不安

【単一回答】

企業のセキュリティに対する不安が増加。(自治体42%→38%、企業41%→66%)

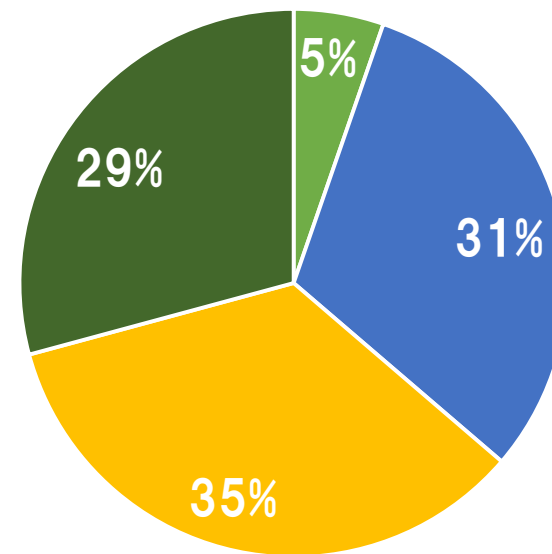
自治体

企業



【n=767】

選択回答	1	2	3	4
件数	24	266	283	194
割合	3%	35%	37%	25%



【n=113】

選択回答	1	2	3	4
件数	6	35	39	33
割合	5%	31%	35%	29%

■ 1.いつも不安になる

■ 2.時々不安になる

■ 3.あまり不安にならない

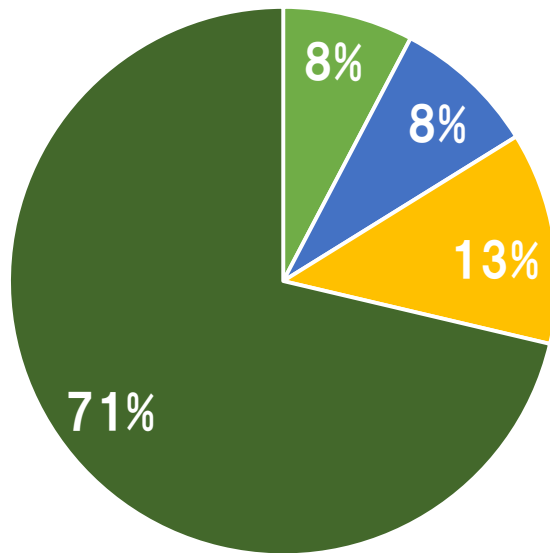
■ 4.特に不安は感じない

Q32:サービスの設備拡充や更改計画

【単一回答】

整備更改等を実施・検討している率が大きく減少(自治体41%→29%、企業54%→38%)

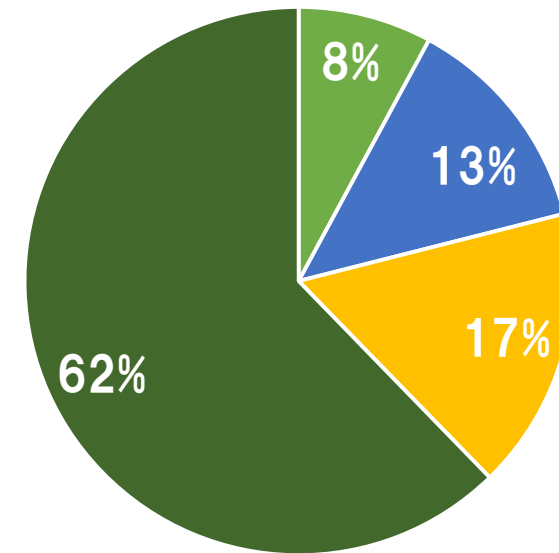
自治体



【n=767】

選択回答	1	2	3	4
件数	59	65	96	547
割合	8%	8%	13%	71%

企業



【n=114】

選択回答	1	2	3	4
件数	9	15	19	71
割合	8%	13%	17%	62%

■ 1.今年度実施している

■ 2.今後予定している

■ 3.検討中である

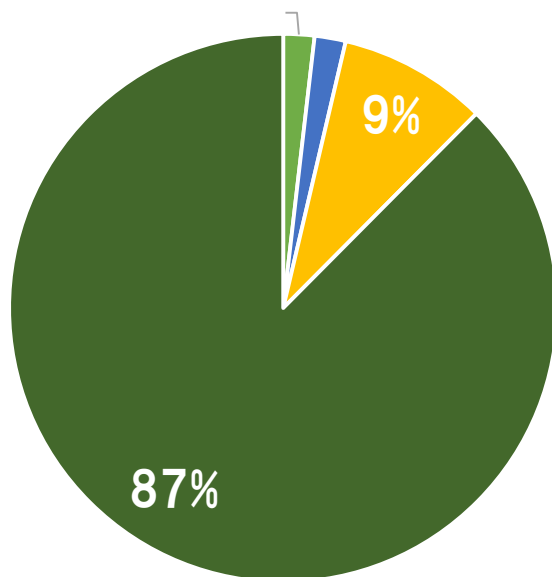
■ 4.現時点で検討していない

Q34:サービスのセキュリティ強化計画

【単一回答】

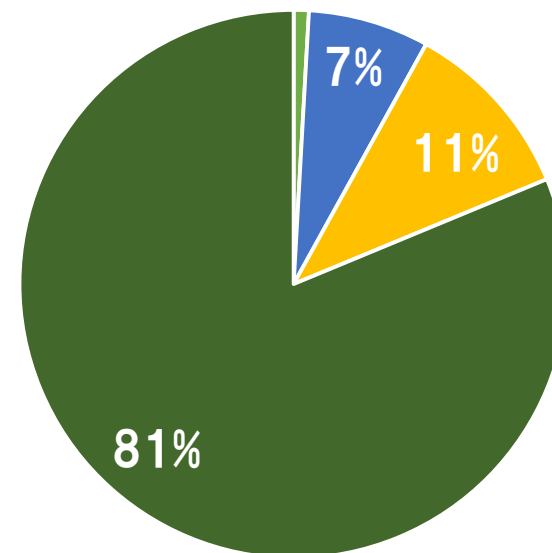
セキュリティ強化を実施・検討している割合が減少(自治体24%→13%、企業36%→19%)

自治体



【n=763】

企業



【n=112】

選択回答	1	2	3	4
件数	14	14	67	668
割合	2%	2%	9%	88%

選択回答	1	2	3	4
件数	1	8	12	91
割合	1%	7%	11%	81%

■ 1.今年度実施している

■ 2.今後予定している

■ 3.検討中である

■ 4.現時点で検討していない

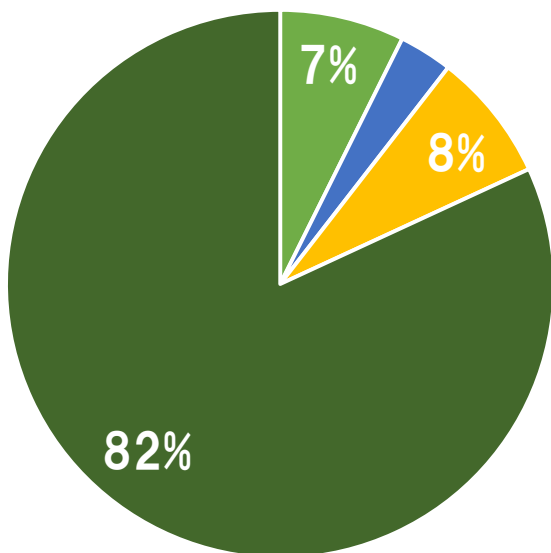
Q36:Wi-Fi 6の導入予定

【単一回答】

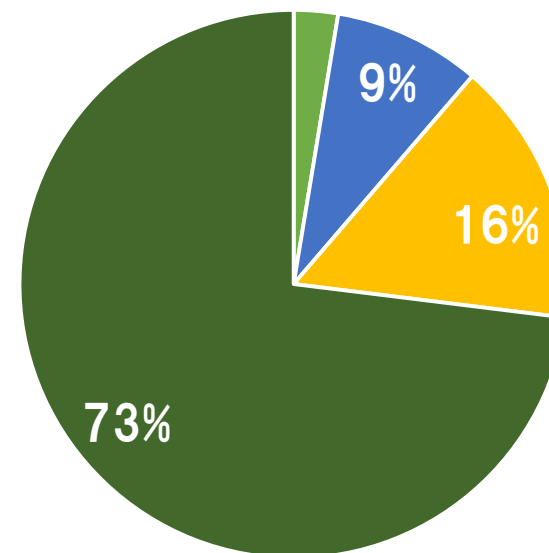
Wi-Fi 6の導入更改を実施検討している割合は横ばい(自治体18%→18%、企業26%→27%)

自治体

企業



【n=762】



【n=115】

選択回答	1	2	3	4
件数	56	24	58	624
割合	7%	3%	8%	82%

選択回答	1	2	3	4
件数	3	10	18	84
割合	3%	9%	16%	73%

■ 1.今年度導入している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

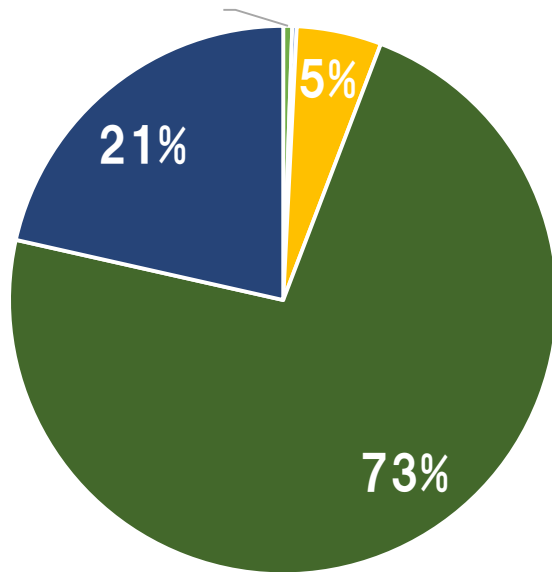
■ 4.現時点で検討していない

Q37:Wi-Fi 6Eの導入予定

【単一回答】

Wi-Fi 6Eの導入・更改を実施・検討している割合は1割以下

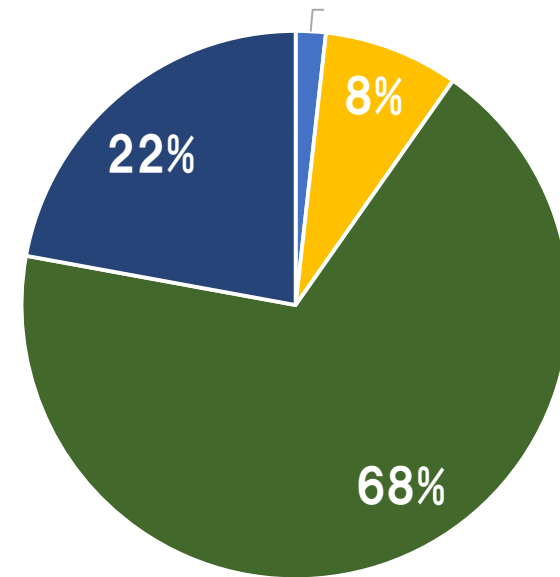
自治体



【n=759】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	4	2	38	552	163
割合	1%	0%	5%	73%	21%

企業



【n=113】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	0	2	9	77	25
割合	0%	2%	8%	68%	22%

- 1.今年度導入している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない
- 5.新規格は知らなかった

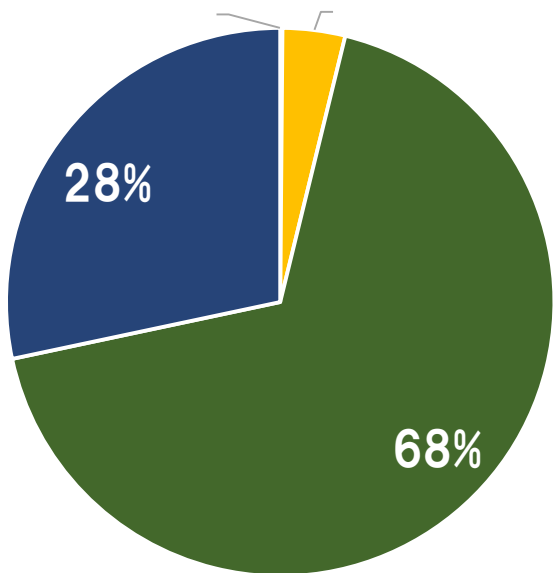
Q38: Wi-Fi HaLowの導入予定

【単一回答】

Wi-Fi HaLowの導入・更改を実施・検討している割合は5%以下

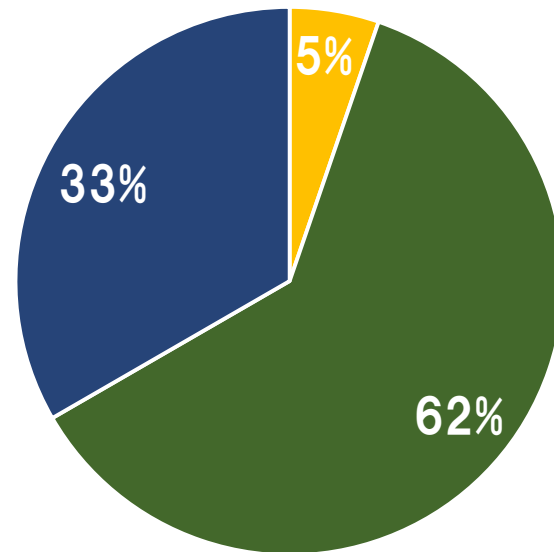
自治体

企業



【n=759】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	0	1	28	515	215
割合	0%	0%	4%	68%	28%



【n=114】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	0	0	6	70	38
割合	0%	0%	5%	61%	33%

Legend for response categories:

- 1. 今年度導入している (Green)
- 2. 今後予定している(予算申請中を含む。) (Dark Blue)
- 3. 検討中である (Yellow)
- 4. 現時点で検討していない (Light Green)
- 5. 新規格は知らなかった (Dark Blue)

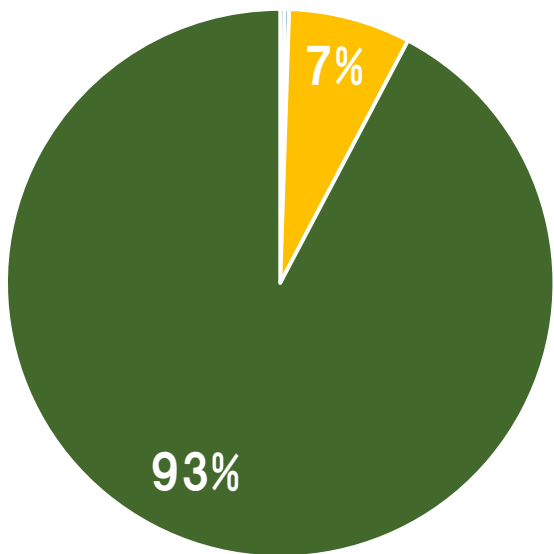
Q39:ローカル5Gの導入予定

【単一回答】

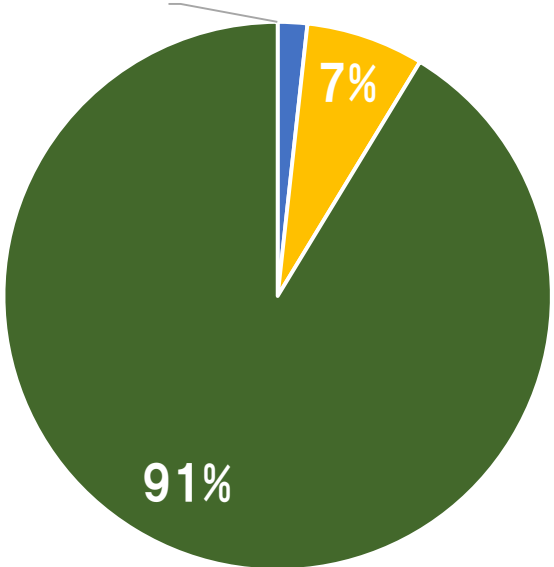
「ローカル5G」の導入を検討している割合は減少(自治体9%→7%、企業14%→9%)

自治体

企業



【n=764】



【n=115】

選択回答	1	2	3	4
件数	2	2	55	705
割合	0%	0%	7%	92%

選択回答	1	2	3	4
件数	0	2	8	105
割合	0%	2%	7%	91%

■ 1.今年度導入している	■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
■ 3.検討中である	■ 4.現時点で検討していない

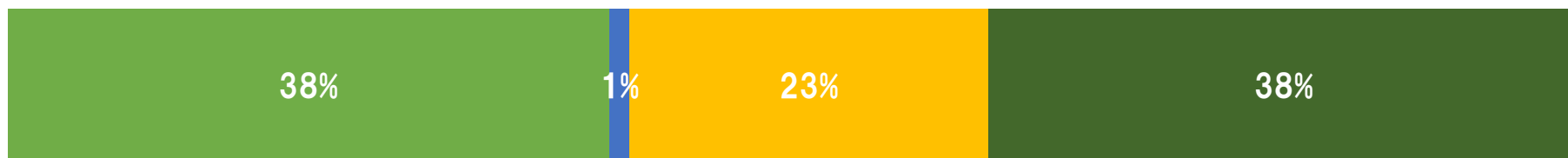
Q40:セキュリティ対策の手引き

【単一回答】

内容を見た団体の率は横ばい。自治体(39%→39%)、企業(29%→26%)

自治体

【n=768】



選択回答	1	2	3	4
件数	294	10	175	289
割合	38%	1%	23%	38%

企業

【n=115】



選択回答	1	2	3	4
件数	29	1	31	54
割合	25%	1%	27%	47%

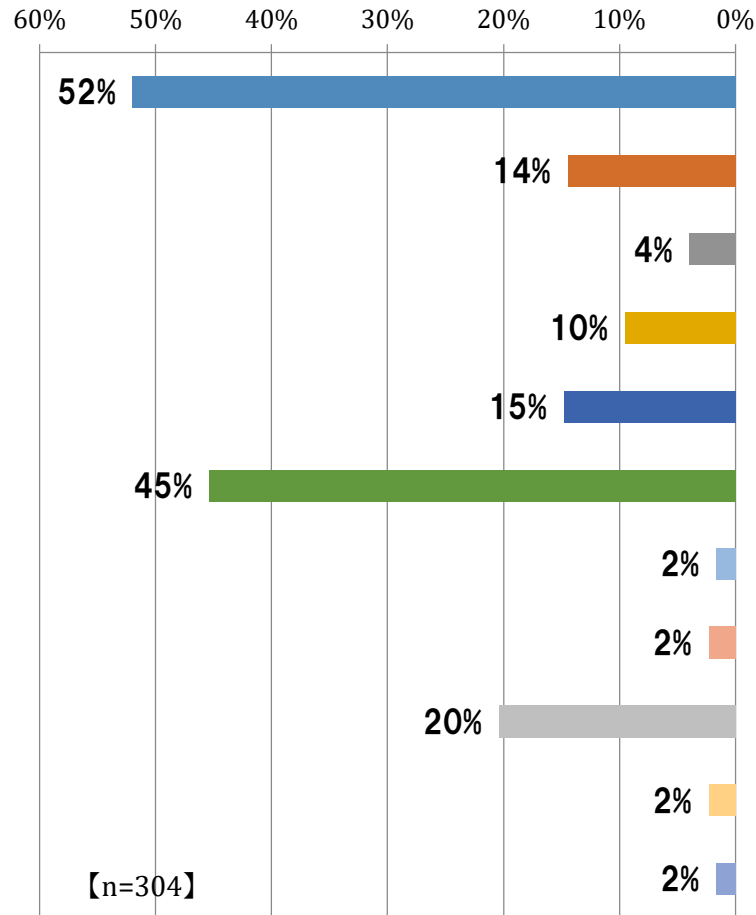
- 1.内容を見たことがあり、参考になった
- 2.内容を見たことがあるが、参考にならなかった
- 3.存在は知っていたが、内容を見たことはない
- 4.知らなかった

Q41:セキュリティ対策の手引きの内容

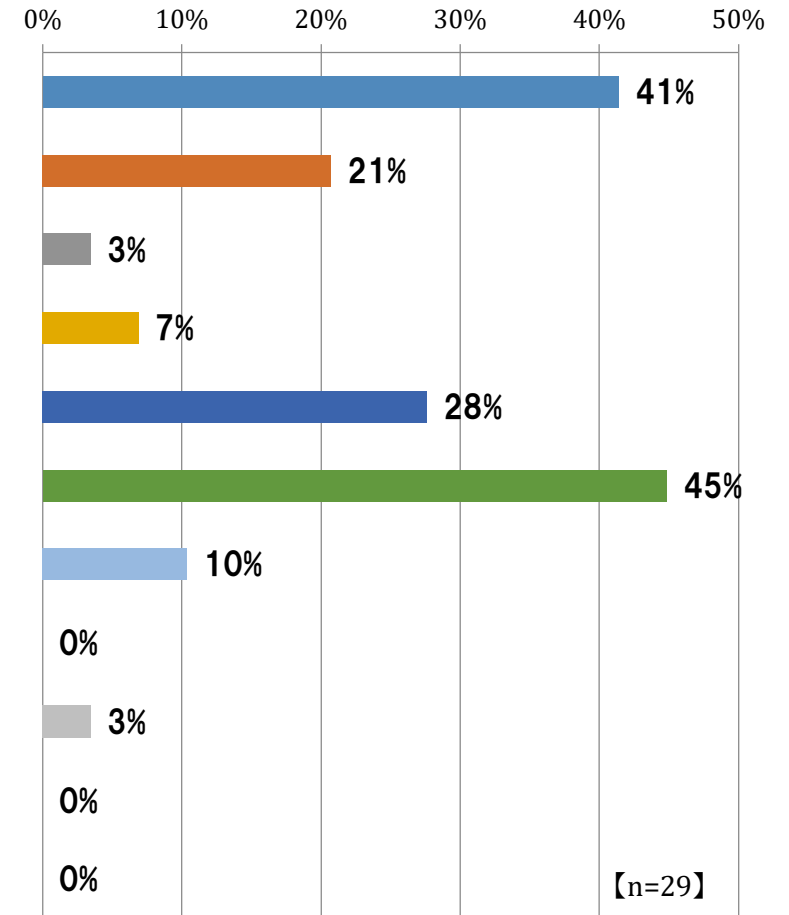
【複数回答】

企業の満足度は減少(68%→41%)、技術的な観点及び具体的な例の記載への要望が増加

自治体



企業



1. 内容が充実しており参考になった
2. もっと技術的な観点からの記載がほしかった
3. もっと経営層的な観点からの記載がほしかった
4. もっと業務委託を意識した記載がほしかった
5. もっと具体的な例の記載がほしかった
6. 読みやすい構成だった
7. 全体構成がわかりにくかった(どこを読んでよいかわからなかった)
8. ページ数(分量)が多すぎた
9. ページ数(分量)は適切であった
10. ページ数(分量)が少なすぎた
11. その他

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	158	44	12	29	45	138	5	7	62	7	5
割合	52%	14%	4%	10%	15%	45%	2%	2%	20%	2%	2%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	12	6	1	2	8	13	3	0	1	0	0
割合	41%	21%	3%	7%	28%	45%	10%	0%	3%	0%	0%